

平成30事業年度

財 務 諸 表

(助 成 勘 定)

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕	2
2. 損益計算書〔助成勘定〕	4
3. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕	6
4. 損失の処理に関する書類〔助成勘定〕	7
5. 行政サービス実施コスト計算書〔助成勘定〕	8
6. 注記事項〔助成勘定〕	9
7. 附属明細書〔助成勘定〕	16

【経理別財務諸表】

1. 貸借対照表〔一般経理〕	26
2. 損益計算書〔一般経理〕	28
3. 損益計算書〔補助金経理〕	29
4. 貸借対照表〔寄付金経理〕	30
5. 損益計算書〔寄付金経理〕	31
6. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕	32
7. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕	33

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		36,598,088,422
貸付金	571,140,498,996	
貸倒引当金	<u>△ 3,682,870,486</u>	567,457,628,510
未収入金		69,899,018
たな卸資産		693,596
未収収益	245,701,927	
貸倒引当金	<u>△ 495,579</u>	245,206,348
その他		<u>3,442,453</u>
流動資産合計		604,374,958,347

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,584,303,202	
減価償却累計額	<u>△ 853,620,397</u>	730,682,805
構築物	13,349,707	
減価償却累計額	<u>△ 9,908,886</u>	3,440,821
車両運搬具	10,939,965	
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997
工具器具備品	117,318,949	
減価償却累計額	<u>△ 84,219,610</u>	33,099,339
土地		<u>663,175,260</u>
有形固定資産合計		1,431,492,222

2 無形固定資産

ソフトウェア		191,700,860
電話加入権		<u>55,000</u>
無形固定資産合計		191,755,860

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,857,008,087
破産更生債権等	2,904,730,003	
貸倒引当金	<u>△ 2,478,308,865</u>	426,421,138
その他		<u>43,840</u>
投資その他の資産合計		<u>2,283,473,065</u>

固定資産合計 3,906,721,147

資産合計 608,281,679,494

負債の部

I 流動負債

預り寄附金		30,181,984,778	
1年以内償還私学振興債券		8,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		45,385,080,000	
未払金		216,864,788	
未払費用		111,971,842	
未払法人税等		60,000	
預り金		14,000,491	
引当金			
賞与引当金	78,125,462	78,125,462	
流動負債合計			83,988,087,361

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等		5,284,124	
長期預り寄附金		683,570,595	
私学振興債券		18,000,000,000	
長期借入金		388,560,965,000	
引当金			
退職給付引当金	1,677,233,538	1,677,233,538	
固定負債合計			408,927,053,257
負債合計			492,915,140,618

純資産の部

I 資本金

政府出資金		108,677,863,000	
資本金合計			108,677,863,000

II 資本剰余金

民間出えん金		5,414,838,000	
資本剰余金合計			5,414,838,000

III 利益剰余金

積立金		1,726,118,018	
当期末処理損失	△	452,280,142	
(うち当期総損失)	△	452,280,142)	
利益剰余金合計			1,273,837,876
純資産合計			115,366,538,876
負債純資産合計			608,281,679,494

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金	316,618,130,000	
借入金利息	3,886,467,637	
債券利息	320,689,025	
配付寄附金	25,278,824,429	
学術研究振興費	80,600,000	
貸倒引当金繰入	182,077,114	
職員給与	564,768,153	
福利費	80,741,204	
業務経費	561,146,833	
減価償却費	91,710,081	
賞与引当金繰入	49,507,987	
退職給付引当金繰入	88,503,038	347,803,165,501

一般管理費

役員給与	73,296,787	
職員給与	241,397,643	
福利費	44,989,800	
一般管理経費	149,149,368	
減価償却費	24,665,536	
賞与引当金繰入	28,617,475	
退職給付引当金繰入	44,060,528	606,177,137

雑損

1,766,333,983

経常費用合計

350,175,676,621

経常収益

補助金等収益

私立大学等経常費補助金収益	316,681,792,672	316,681,792,672
---------------	-----------------	-----------------

資産見返負債戻入

資産見返補助金等戻入	264,204	264,204
------------	---------	---------

貸付金利息

5,902,025,645

寄附金収益

25,359,424,429

財務収益

受取利息	103,505	103,505
------	---------	---------

雑益

1,779,076,829

経常収益合計

349,722,687,284

経常損失

452,989,337

臨時損失		
固定資産除却損	<u>372,283</u>	<u>372,283</u>
臨時利益		
前期損益修正益	<u>1,141,478</u>	<u>1,141,478</u>
税引前当期純損失		452,220,142
法人税、住民税及び事業税	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
当期純損失		<u>452,280,142</u>
当期総損失		<u><u>452,280,142</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	交付補助金支出	△ 316,618,130,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,766,333,983
	貸付による支出	△ 53,563,400,000
	債券の償還による支出	△ 4,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 50,604,448,000
	債券利息支出	△ 321,820,000
	借入金利息支出	△ 3,898,784,132
	寄付金の配付による支出	△ 25,278,824,429
	学術研究振興費の交付による支出	△ 80,600,000
	人件費支出	△ 1,108,470,194
	その他の業務支出	△ 701,873,775
	補助金等収入	316,618,130,000
	交付補助金の返還による収入	1,766,333,983
	貸付金の回収による収入	61,325,820,263
	長期借入れによる収入	46,600,000,000
	貸付金利息収入	5,908,661,785
	寄付金の受入による収入	36,181,034,488
	基金運用収入	5,825,938
	その他の業務収入	19,963,982
	小計	10,483,085,926
	利息の受取額	104,006
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,483,129,932
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 23,200,700,000
	定期預金の払戻による収入	24,849,600,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,558,790,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,207,214
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,392,000
	敷金保証金の返還による収入	225,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	70,735,786
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	10,553,865,718
V	資金期首残高	21,725,222,704
VI	資金期末残高	32,279,088,422

損失の処理に関する書類

(令和元年8月26日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 当期末処理損失		452,280,142
当期総損失	452,280,142	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>452,280,142</u>	<u>452,280,142</u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第2項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[助成勘定]

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	347,803,165,501	
一般管理費	606,177,137	
雑損	1,766,333,983	
臨時損失	372,283	
法人税等	<u>60,000</u>	350,176,108,904

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息	△ 5,902,025,645	
寄附金収益	△ 25,359,424,429	
財務収益	△ 103,505	
雑益	△ 1,779,076,829	
臨時利益	<u>△ 1,141,478</u>	<u>△ 33,041,771,886</u>

業務費用合計 317,134,337,018

II 引当外退職給付増加見積額 △ 599,000

III 機会費用

政府出資の機会費用 0 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 1,766,393,983

V 行政サービス実施コスト 315,367,344,035

注 記 事 項

[助成勘定]

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	10～15 年
車 両 運 搬 具	6 年
工 具 器 具 備 品	3～30 年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。
貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 先入先出法による原価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成31年3月末利回りがマイナスとなっていることから、0を利率として計算しております。

9. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	36,598,088,422	36,598,088,422	—
(2) 貸付金 貸倒引当金	571,140,498,996 △3,682,870,486 567,457,628,510	581,746,778,822	14,289,150,312
(3) 投資有価証券 満期保有目的債券	1,857,008,087	1,906,190,000	49,181,913
(4) 破産更生債権等	426,421,138	426,421,138	—
(5) 私学振興債券 ① 1年以内償還私学振興債券 ② 私学振興債券	(8,000,000,000) (18,000,000,000)	(8,052,000,000) (18,388,000,000)	(52,000,000) (388,000,000)
(6) 長期借入金 ① 1年以内返済長期借入金 ② 長期借入金	(45,385,080,000) (388,560,965,000)	(48,506,173,013) (403,477,726,745)	(3,121,093,013) (14,916,761,745)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	98,845,465	119,910,000	21,064,535
	地 方 債	200,000,000	234,580,000	34,580,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,558,162,622	1,551,700,000	△6,462,622
合 計		1,857,008,087	1,906,190,000	49,181,913

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	1,500,000,000	0
合 計	0	0	1,600,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入していません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,654,026,772
勤務費用	82,438,289
利息費用	8,702,693
数理計算上の差異の当期発生額	41,422,584
退職給付の支払額	<u>△ 109,356,800</u>
期末における退職給付債務	<u>1,677,233,538</u>

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	82,438,289
利息費用	8,702,693
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>41,422,584</u>
合計	<u>132,563,566</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.01%～0.80%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

(5) 引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、1,132,300円であります。

Ⅲ 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正益として、償却処理した未収貸付金利息の回収により 1,141,478 円を計上しております。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	36,598,088,422 円
定期預金	△ 4,319,000,000 円
資金期末残高	32,279,088,422 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

Ⅴ 行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形 固定 資産	建物	1,567,870,275	16,432,927	0	1,584,303,202	853,620,397	49,154,292	730,682,805	
	構築物	13,349,707	0	0	13,349,707	9,908,886	387,723	3,440,821	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	670,153	1,093,997	
	工具器具備品	115,941,148	4,702,266	3,324,465	117,318,949	84,219,610	4,298,205	33,099,339	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,371,276,355	21,135,193	3,324,465	2,389,087,083	957,594,861	54,510,373	1,431,492,222	
無形 固定 資産	ソフトウェア	295,800,300	55,175,040	0	350,975,340	159,274,480	61,865,244	191,700,860	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000			55,000	
	計	295,855,300	55,175,040	0	351,030,340	159,274,480	61,865,244	191,755,860	
投資 その 他の 資産	投資有価証券	298,730,011	1,558,278,076	0	1,857,008,087			1,857,008,087	
	破産更生債権等	3,110,555,905	31,980,000	237,805,902	2,904,730,003			2,904,730,003	
	貸倒引当金	△ 2,500,399,195	△ 24,341,088	△ 46,431,418	△ 2,478,308,865			△ 2,478,308,865	
	その他	268,840	0	225,000	43,840			43,840	
計	909,155,561	1,565,916,988	191,599,484	2,283,473,065			2,283,473,065		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	920,918	63,594	0	290,916	0	693,596	

3 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	98,845,465	0		
	地方債	京都府平成26年度第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	社債	第一生命ホールディングス(株)第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)		500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)		542,080,000	500,000,000	541,601,818	0	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)		516,710,000	500,000,000	516,560,804	0	
計			1,856,606,000	1,800,000,000	1,857,008,087	0		
貸借対照表計上額合計					1,857,008,087			

4 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金						
一般施設費貸付金	475,160,643,012 (2,561,219,655)	38,343,900,000	50,204,835,263	0	463,299,707,749 (2,442,818,753)	
教育環境整備費貸付金	4,787,880,000 (43,500,000)	8,095,000,000	1,426,190,000	0	11,456,690,000 (43,500,000)	
うち教育環境充実資金貸付金	160,000,000 (0)	7,817,700,000	20,000,000	0	7,957,700,000 (0)	
災害復旧費貸付金	10,856,856,250 (194,826,250)	1,501,300,000	604,735,000	0	11,753,421,250 (117,421,250)	
公害対策費貸付金	329,460,000 (30,000,000)	0	85,140,000	0	244,320,000 (0)	
特別施設費貸付金	90,672,810,000 (281,010,000)	5,623,200,000	9,004,920,000	0	87,291,090,000 (300,990,000)	
計	581,807,649,262 (3,110,555,905)	53,563,400,000	61,325,820,263	0	574,045,228,999 (2,904,730,003)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	326,271,493,000	29,100,000,000	1,824,642,000 29,052,448,000	(27,493,080,000) 326,319,045,000	0.74	令和26年3月20日	
厚生年金経理借入金	111,679,000,000	17,500,000,000	21,552,000,000	(17,892,000,000) 107,627,000,000	0.92	令和19年9月20日	
うち教育環境充実資金 に係る借入金	110,000,000	7,817,700,000	10,000,000	7,917,700,000	0.01	令和6年9月20日	
計	437,950,493,000	46,600,000,000	1,824,642,000 50,604,448,000	(45,385,080,000) 433,946,045,000			

(注) 1. 期末残高欄の()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。
2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第8回 私学振興債券	4,000,000,000	/	4,000,000,000	0 (8,000,000,000)	1.85	平成30年9月25日	一般担保
第9回 私学振興債券	8,000,000,000		0	8,000,000,000	1.344	令和元年9月25日	〃
第10回 私学振興債券	8,000,000,000		0	8,000,000,000	1.090	令和2年9月25日	〃
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	〃
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	30,000,000,000	0	4,000,000,000	(8,000,000,000) 26,000,000,000			

(注) 期末残高欄の()内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	73,264,190	78,125,462	73,264,190	0	78,125,462	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	490,897,870,000	△ 8,179,600,000	482,718,270,000	250,357,914	19,964,318	270,322,232	
要注意先	83,977,880,000	730,250,000	84,708,130,000	388,088,666	59,519,844	447,608,510	
破綻懸念先	3,821,343,357	△ 107,244,361	3,714,098,996	2,840,321,749	124,617,995	2,964,939,744	
実質破綻先	3,110,555,905	△ 205,825,902	2,904,730,003	2,500,399,195	△ 22,090,330	2,478,308,865	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
計	581,807,649,262	△ 7,762,420,263	574,045,228,999	5,979,167,524	182,011,827	6,161,179,351	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	210,520,882	△ 5,070,945	205,449,937	107,366	7,686	115,052	
要注意先	40,727,371	△ 1,565,195	39,162,176	322,926	57,601	380,527	
計	251,248,253	△ 6,636,140	244,612,113	430,292	65,287	495,579	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,654,026,772	132,563,566	109,356,800	1,677,233,538	
退職一時金に係る債務	1,642,017,572	129,114,366	104,049,000	1,667,082,938	
役員退職一時金に係る債務	12,009,200	3,449,200	5,307,800	10,150,600	
退職給付引当金	1,654,026,772	132,563,566	109,356,800	1,677,233,538	

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	108,677,863,000	0	0	108,677,863,000	
資本剰余金					
民間出えん金	5,414,838,000	0	0	5,414,838,000	

1 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,896,221,879	0	170,103,861	1,726,118,018	損失処理による減少

(注) 上記の積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条第1項に規定する積立金であります。

1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
私立大学等経常費補助金	316,618,130,000	0	0	0	0	316,618,130,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	69,211,000	0	5,284,124	0	0	63,926,876	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げるための調査分析等事業を実施しております。

1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	79,420	5	5,308	1
職員	(39,779) 832,184	(8) 106	29,057	3
合計	(39,779) 911,604	(8) 111	34,365	4

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。
2. 役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。
3. 職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。
4. 職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。
5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6. 非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。
7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

14 セグメント情報

(単位：円)

	補助事業	貸付事業	経営支援・ 情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興 基金・資金事業	計	勘定共通	合計
事業費用	318,837,696,801	4,761,512,177	548,029,180	25,369,816,958	118,524,979	349,635,580,095	540,096,526	350,175,676,621
交付補助金	316,618,130,000	0	0	0	0	316,618,130,000	0	316,618,130,000
借入金利息	0	3,886,467,637	0	0	0	3,886,467,637	0	3,886,467,637
債券利息	0	320,689,025	0	0	0	320,689,025	0	320,689,025
配付寄附金	0	0	0	25,278,824,429	0	25,278,824,429	0	25,278,824,429
学術研究振興費	0	0	0	0	80,600,000	80,600,000	0	80,600,000
貸倒引当金繰入	0	182,077,114	0	0	0	182,077,114	0	182,077,114
その他の業務費	432,193,444	356,016,563	526,021,943	86,313,508	35,831,838	1,436,377,296	0	1,436,377,296
一般管理費	21,039,374	16,261,838	22,007,237	4,679,021	2,093,141	66,080,611	540,096,526	606,177,137
雑損	1,766,333,983	0	0	0	0	1,766,333,983	0	1,766,333,983
事業収益	318,448,390,859	5,902,129,150	0	25,278,824,429	80,600,000	349,709,944,438	12,742,846	349,722,687,284
補助金等収益	316,681,792,672	0	0	0	0	316,681,792,672	0	316,681,792,672
資産見返負債戻入	264,204	0	0	0	0	264,204	0	264,204
貸付金利息	0	5,902,025,645	0	0	0	5,902,025,645	0	5,902,025,645
寄附金収益	0	0	0	25,278,824,429	80,600,000	25,359,424,429	0	25,359,424,429
財務収益	0	103,505	0	0	0	103,505	0	103,505
雑益	1,766,333,983	0	0	0	0	1,766,333,983	12,742,846	1,779,076,829
事業損益	△ 389,305,942	1,140,616,973	△ 548,029,180	△ 90,992,529	△ 37,924,979	74,364,343	△ 527,353,680	△ 452,989,337
臨時損失	53,160	41,078	55,576	9,665	4,833	164,312	207,971	372,283
固定資産除却損	53,160	41,078	55,576	9,665	4,833	164,312	207,971	372,283
臨時利益	0	1,141,478	0	0	0	1,141,478	0	1,141,478
前期損益修正益	0	1,141,478	0	0	0	1,141,478	0	1,141,478
税引前当期純損益	△ 389,359,102	1,141,717,373	△ 548,084,756	△ 91,002,194	△ 37,929,812	75,341,509	△ 527,561,651	△ 452,220,142
法人税等	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 389,359,102	1,141,717,373	△ 548,084,756	△ 91,002,194	△ 37,929,812	75,341,509	△ 527,621,651	△ 452,280,142
当期総損益	△ 389,359,102	1,141,717,373	△ 548,084,756	△ 91,002,194	△ 37,929,812	75,341,509	△ 527,621,651	△ 452,280,142
行政サービス実施コスト	315,305,081,995	△ 1,141,717,373	548,084,756	91,002,194	37,929,812	314,840,381,384	526,962,651	315,367,344,035
損益計算書上の費用	318,837,749,961	4,761,553,255	548,084,756	25,369,826,623	118,529,812	349,635,744,407	540,364,497	350,176,108,904
(控除)自己収入	△ 1,766,333,983	△ 5,903,270,628	0	△ 25,278,824,429	△ 80,600,000	△ 33,029,029,040	△ 12,742,846	△ 33,041,771,886
引当外退職給付 増加見積額	0	0	0	0	0	0	△ 599,000	△ 599,000
政府出資の機会 費用	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除)法人税等 及び国庫納付額	△ 1,766,333,983	0	0	0	0	△ 1,766,333,983	△ 60,000	△ 1,766,393,983
総資産	281,954,443	570,536,578,815	491,877,363	30,160,002,815	6,223,503,739	607,693,917,175	587,762,319	608,281,679,494
現金及び預金	0	2,173,311,528	0	30,103,012,778	4,321,764,116	36,598,088,422	0	36,598,088,422
貸付金	0	567,457,628,510	0	0	0	567,457,628,510	0	567,457,628,510
投資有価証券	0	0	0	0	1,857,008,087	1,857,008,087	0	1,857,008,087
破産更生債権等	0	426,421,138	0	0	0	426,421,138	0	426,421,138
その他	281,954,443	479,217,639	491,877,363	56,990,037	44,731,536	1,354,771,018	587,762,319	1,942,533,337

- (注) 1. 事業の種類区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
2. 事業の内容
- 補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
- 貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
- 寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業（当事業年度より第4期中期計画に基づき名称を変更しております）
- 学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業（当事業年度より第4期中期計画に基づき名称を変更しております）
- 経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
3. 事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。

1 5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	
普 通 預 金	32,278,988,422	
定 期 預 金	4,319,000,000	
計	36,598,088,422	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金	69,211,000	
そ の 他 未 収 入 金	688,018	
計	69,899,018	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	244,612,113	
預 金 利 息	52,911	
有 価 証 券 利 息	1,036,903	
計	245,701,927	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	96,563,399	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
債 券 利 息	5,206,628	私学振興債券
そ の 他	10,201,815	福利費・水道料金
計	111,971,842	

②預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	30,075,998,973	
そ の 他 の 寄 付 金	24,885,805	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金 自然災害復興支援寄付金
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	81,100,000	翌事業年度学術研究振興費
計	30,181,984,778	

③長期預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	679,570,595	
そ の 他 の 寄 付 金	4,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	683,570,595	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,732,611,366	
厚 生 年 金 経 理 借 入 金	1,153,856,271	
計	3,886,467,637	

②雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,766,333,983	精算による返還金支出
計	1,766,333,983	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
受 配 者 指 定 寄 付 金	25,254,424,429	配付寄附金相当額
そ の 他 の 寄 付 金	24,400,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学 術 研 究 振 興 基 金 運 用 益	80,600,000	学術研究振興費相当額
計	25,359,424,429	

②雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,766,333,983	返還による収入
そ の 他	12,742,846	セミナーの実施による収入他
計	1,779,076,829	

貸借対照表

(平成31年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			2,173,311,528	
貸付金	571,140,498,996			
貸倒引当金	<u>△ 3,682,870,486</u>	567,457,628,510		
未収入金			69,899,018	
たな卸資産			693,596	
未収収益	244,651,013			
貸倒引当金	<u>△ 495,579</u>	244,155,434		
その他			<u>476,975</u>	
流動資産合計				569,946,165,061

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,584,303,202			
減価償却累計額	<u>△ 853,620,397</u>	730,682,805		
構築物	13,349,707			
減価償却累計額	<u>△ 9,908,886</u>	3,440,821		
車両運搬具	10,939,965			
減価償却累計額	<u>△ 9,845,968</u>	1,093,997		
工具器具備品	117,318,949			
減価償却累計額	<u>△ 84,219,610</u>	33,099,339		
土地			<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計				1,431,492,222

2 無形固定資産

ソフトウェア			191,700,860	
電話加入権			<u>55,000</u>	
無形固定資産合計				191,755,860

3 投資その他の資産

破産更生債権等	2,904,730,003			
貸倒引当金	<u>△ 2,478,308,865</u>	426,421,138		
その他			<u>43,840</u>	
投資その他の資産合計				<u>426,464,978</u>

固定資産合計				<u>2,049,713,060</u>
資産合計				<u>571,995,878,121</u>

負債の部

I 流動負債

1年以内償還私学振興債券	8,000,000,000		
1年以内返済長期借入金	45,385,080,000		
未払金	216,864,788		
未払費用	111,971,842		
未払法人税等	60,000		
預り金	8,592,491		
引当金			
賞与引当金	<u>78,125,462</u>	<u>78,125,462</u>	
流動負債合計			53,800,694,583

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	5,284,124		
私学振興債券	18,000,000,000		
長期借入金	388,560,965,000		
引当金			
退職給付引当金	<u>1,677,233,538</u>	<u>1,677,233,538</u>	
固定負債合計			<u>408,243,482,662</u>
負債合計			462,044,177,245

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>		
資本金合計			108,677,863,000

II 利益剰余金

積立金	1,726,118,018		
当期末処理損失	△ 452,280,142		
(うち当期総損失)	△ 452,280,142)		
利益剰余金合計		<u>1,273,837,876</u>	
純資産合計			<u>109,951,700,876</u>
負債純資産合計			<u>571,995,878,121</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

〔一般経理〕

(単位：円)

経常費用		
業務費		
借入金利息	3,886,467,637	
債券利息	320,689,025	
貸倒引当金繰入	182,077,114	
職員給与	564,768,153	
福利費	80,741,204	
業務経費	561,146,833	
減価償却費	91,710,081	
賞与引当金繰入	49,507,987	
退職給付引当金繰入	88,503,038	5,825,611,072
一般管理費		
役員給与	73,296,787	
職員給与	241,397,643	
福利費	44,989,800	
一般管理経費	149,149,368	
減価償却費	24,665,536	
賞与引当金繰入	28,617,475	
退職給付引当金繰入	44,060,528	606,177,137
経常費用合計		6,431,788,209
経常収益		
補助金等収益		
私立大学等経常費補助金収益	63,662,672	63,662,672
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	264,204	264,204
貸付金利息		5,902,025,645
財務収益		
受取利息	103,505	103,505
雑益		12,742,846
経常収益合計		5,978,798,872
経常損失		452,989,337
臨時損失		
固定資産除却損		372,283
		372,283
臨時利益		
前期損益修正益		1,141,478
税引前当期純損失		452,220,142
法人税、住民税及び事業税		60,000
		60,000
当期純損失		452,280,142
当期総損失		452,280,142

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[補助金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
交付補助金	<u>316,618,130,000</u>	316,618,130,000	
雑損		<u>1,766,333,983</u>	
経常費用合計			<u>318,384,463,983</u>
経常収益			
補助金等収益			
私立大学等経常費補助金収益	<u>316,618,130,000</u>	316,618,130,000	
雑益		<u>1,766,333,983</u>	
経常収益合計			<u>318,384,463,983</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

〔寄付金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	<u>30,103,012,778</u>	
流動資産合計		<u>30,103,012,778</u>
資産合計		<u><u>30,103,012,778</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金	30,093,604,778	
預り金	<u>5,408,000</u>	
流動負債合計		30,099,012,778

II 固定負債

長期預り寄附金	<u>4,000,000</u>	
固定負債合計		<u>4,000,000</u>
負債合計		30,103,012,778
負債純資産合計		<u><u>30,103,012,778</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[寄付金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金	<u>25,278,824,429</u>	<u>25,278,824,429</u>	
経常費用合計			<u>25,278,824,429</u>
経常収益			
寄附金収益		<u>25,278,824,429</u>	
経常収益合計			<u>25,278,824,429</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

〔学術研究振興基金経理〕

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	4,321,764,116	
未収収益	1,050,914	
その他の流動資産	<u>2,965,478</u>	
流動資産合計		4,325,780,508

II 固定資産

1 投資その他の資産

投資有価証券	<u>1,857,008,087</u>	
投資その他の資産合計	<u>1,857,008,087</u>	
固定資産合計		<u>1,857,008,087</u>
資産合計		<u><u>6,182,788,595</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金	<u>88,380,000</u>	
流動負債合計		88,380,000

II 固定負債

長期預り寄附金	<u>679,570,595</u>	
固定負債合計		<u>679,570,595</u>
負債合計		767,950,595

純資産の部

I 資本剰余金

民間出えん金	<u>5,414,838,000</u>	
資本剰余金合計		<u>5,414,838,000</u>
純資産合計		<u>5,414,838,000</u>
負債純資産合計		<u><u>6,182,788,595</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[学術研究振興基金経理]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
学術研究振興費	<u>80,600,000</u>	<u>80,600,000</u>	
経常費用合計			<u>80,600,000</u>
経常収益			
寄附金収益		<u>80,600,000</u>	
経常収益合計			<u>80,600,000</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>